

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン策定事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	所属課	企画財政課	
施策名	計画 16	行財政改革の推進			所属係	政策企画班	課長名	齋藤正昭	
基本事業名	体系 51	計画的な施策・事業の推進			担当者名	中村公彦	電話番号 (内線)	248-1813 1244	
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 10	事業	法令根拠 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日総務省)」			
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) H18年度～H22年度の5年間について、行政改革の基本的な方向を示した「合志市行政改革大綱」と大綱の実施計画となる「合志市集中改革プラン」を作成する事務 (業務の内容) 『合志市行政改革大綱』①行政経営検討部会(課長補佐・係長級)で計4回検討、素案作成⇒②政策推進本部(市長以下三役、部長級)で大綱原案確定⇒③総合政策審議会に大綱案を諮問⇒④パブリックコメントをホームページ、広報誌で募集⇒⑤答申を受け、政策推進本部会議から行政改革検討部会へ検討を指示⇒⑥行政経営検討部会で検討、大綱原案の修正案を作成⇒⑦政策推進本部で決定し、合志市行政改革大綱を告示(18.11.24)(2)合志市集中改革プラン ①担当がプラン原案を作成⇒行政経営検討部会で検討(7回)⇒メールで課長から意見徴収(3回)⇒政策推進本部で検討(3回)⇒総合政策審議会で意見徴収(2回)⇒プランの制定(H18.12.5) (予算の内訳) なし						総事業費投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

平成18年度から平成22年度までの5年間について、市の行政改革の基本的な方向を示した「合志市行政改革大綱」と、大綱の実施計画となる「合志市集中改革プラン」を策定した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

19年度はなし

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

行政改革大綱・集中改革プラン

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

策定する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画的に実施されている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 政策推進本部会議の開催数	回
イ 行政経営検討部会の開催数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 行政改革大綱	式
イ 集中改革プラン	式
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 合志市行政改革大綱	式
イ 合志市集中改革プラン	式
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人			38	0	0	0	0
			延べ業務時間	時間			3,490	0	0	0	0
			人件費計 (B)	千円	0	0	13,855	0	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	13,855	0	0	0	0
活動指標		アイウ	回数			11 5	0 0	0 0	0 0	0 0	
		アイウ	式			1 1					
対象指標		アイウ	式			1 1					
		アイウ	式			1 1					
成果指標		アイウ	式			1 1					
		アイウ	式			1 1					
上位成果指標		アイウ									
		アイウ									

合志市

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン策定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

旧2町でも行政改革大綱を制定していたが、合併により新市としての行革大綱の策定が必要となり、平成17年3月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき策定した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

政府は、平成12年(2000年)12月に「行政改革大綱」を閣議決定し、平成17年(2005年)までの間を目途として様々な分野の行政改革を進めてきましたが、引き続き強力に推進していく必要があるため、平成16年(2004年)12月に「今後の行政改革の方針」(以下「行革方針」)を閣議決定し、さらに今後推進すべき行政改革の重要課題について、新たに政府として具体的な方針を策定するものを一括して取りまとめ、平成17年(2005年)12月に「行政改革の重要方針」(以下「重要方針」)を閣議決定しています。

また、基本的な改革の方針、推進方策等を盛り込んだ「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法。平成18年法律第47号)」が、平成18年通常国会で成立しています。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

総合政策審議会から、職員数について、「さらなる削減努力が必要」「コスト削減ばかりに意識が行き過ぎず、サービス低下につながらないようにしてほしい」「大綱(案)に示されていることについて、形骸化しないよう実現させること」との意見があった。

課長からは大綱、プラン策定にあたって、課長等での策定会議は開催しないのかと言う意見があった。

プランについて総合政策審議会から「早目々のスピード感のある改革を進めて欲しい」「数値目標を明確に打ち出して欲しい」との意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 行政改革大綱・集中改革プランを策定することは、結果の計画的に実施されているに結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市が行う行政改革における基本的な指針と具体的な取り組みの計画策定であり妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 策定が完了したので、事業終了。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 完了したので、事業終了。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 市の行政改革の基本的な方向とその実施計画の策定であるため他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業完了
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業完了
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 合志市が行政経営を行っていく上での基本指針と取組む事項を具体的に掲げた実施計画であり、公平・公正である

合志市

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン策定事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)



(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

職員の一人ひとりのコスト意識を持って仕事に取り組むような意識改革が必要。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由



(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項